



2018年度プレハブ住宅完工戸数実績及び生産能力調査報告

一般社団法人プレハブ建築協会（会長：芳井敬一 大和ハウス工業(株)代表取締役社長）では、当協会加盟会員に対して、「プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査」を実施しました。

この調査は、プレハブ住宅の完工状況及び生産能力の推移を的確に把握し、プレハブ住宅の基礎資料として広く情報提供するものです。

このほど、2018年度（2018年4月～2019年3月。以下同じ。）の調査結果をまとめましたので、「2018年度プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査報告書」として発表いたします。

調査結果概要は次のとおりです。

1. 総論（本文 P4～5）

2018年度に完工されたプレハブ住宅の総数は150,858戸で、2017年度（159,629戸）に比べて戸数で8,771戸（対前年度比94.5%）の減少となり、全新設住宅着工戸数に対するプレハブ住宅完工戸数の割合は15.8%（2017年度は16.9%）であった。

2018年度末のプレハブ住宅年間生産能力は297,903戸分で、2017年度に比べて6,902戸分の増加となり、稼働率は50.6%で、前年度と比較して4.3ポイントの減少となった。

2. 構造別完工戸数（本文 P6～7）

構造別でみると、木質系住宅は、18,786戸（対前年度比100.0%）とほぼ横ばいで推移した。

鉄鋼系住宅は、121,815戸（対前年度比91.8%）と2年連続の減少となった。

コンクリート系住宅は10,257戸（対前年度比125.6%）と、2年連続の増加となった。

それぞれの内訳をみると、木質系住宅は、低層一戸建住宅12,695戸（対前年度比109.1%）、中高層一戸建住宅488戸（同比133.7%）、中高層共同建住宅814戸（同比142.8%）が増加し、低層共同建住宅4,789戸（同比77.1%）が減少した。

鉄鋼系住宅は、中高層一戸建住宅2,334戸（対前年度比100.4%）が増加し、低層一戸建住宅36,361戸（同比97.2%）、低層共同建住宅34,220戸（同比82.3%）、中高層共同建住宅48,900戸（同比95.2%）が減少した。

コンクリート系住宅は、低層一戸建住宅396戸（対前年度比100.3%）、中高層一戸建住宅78戸（同比130.0%）、中高層共同建住宅9,616戸（同比128.6%）が増加し、低層共同建住宅167戸（同比71.4%）が減少した。

3. 階層・建方別完工戸数（本文 P7）

階層別傾向を一戸建住宅、低層共同建住宅、中高層共同建住宅でみると、一戸建住宅は52,352戸（対前年度比100.3%）で、2010年度から5年連続6万戸以上を維持していたが、2015年度以降は4年連続で5万戸台となった。

低層共同建住宅は39,176戸（同比81.5%）で、3年連続の減少となった。

中高層共同建住宅は59,330戸（同比99.9%）で、7年ぶりの減少となった。

4. 賃貸住宅完工戸数（本文 P8）

賃貸住宅のプレハブ住宅完工戸数は78,707戸（対前年度比86.5%）であった。内訳を構造別にみると、木質系2,565戸（同比102.9%）、鉄鋼系74,114戸（同比86.3%）、コンクリート系2,028戸（同比75.6%）となっている。なお、全賃貸住宅着工戸数に対するプレハブ賃貸住宅完工戸数の割合は20.2%であり、前年度から2.0ポイント減少した。

5. 長期優良住宅完工戸数（本文 P10）

長期優良住宅のプレハブ住宅完工戸数は40,875戸（対前年度比97.8%）であった。内訳を構造別にみると、木質系9,124戸（同比107.4%）、鉄鋼系31,686戸（同比95.3%）、コンクリート系65戸（同比141.3%）となっている。また、内訳を建方別にみると、一戸建40,515戸（同比97.8%）、共同建360戸（同比94.5%）となっている。

一戸建住宅について長期優良住宅率（プレハブ住宅完工戸数に占める長期優良住宅の割合）は77.4%であり、前年度より2.0ポイント減少した。

（注1）長期優良住宅とは、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、耐震性、耐久性、省エネルギー性、バリアフリー性等に優れ、維持管理計画が策定された長期にわたり良好な状態で使用出来る住宅として所管行政庁から認定を受けた住宅。

6. ZEH（一戸建）完工戸数（本文 P11）

ZEH（一戸建）のプレハブ住宅完工戸数は19,699戸（対前年度比115.7%）であった。内訳を構造別にみると、木質系4,969戸（同比108.4%）、鉄鋼系14,730戸（同比118.3%）、コンクリート系0戸（同比変わらず）となっている。

一戸建住宅について ZEH 率（プレハブ住宅完工戸数に占める ZEH の割合）は、木質系が37.7%（前年度38.2%）、鉄鋼系が38.1%（同31.3%）、全体では37.6%（同32.6%）であった。

（注2）ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅。

7. 地域別完工戸数（本文 P12～13）

各地域別にみると、その完工状況は大都市および隣接県に集中する傾向に大きな変化はなく、2018年度も関東、中部、近畿の3地方を合計すると、プレハブ住宅総計で76.4%（前年度77.0%）、一戸建住宅が73.1%（同72.2%）、低層共同建住宅が71.0%（同71.6%）、中高層共同建住宅が82.7%（同85.5%）となっている。

都道府県別のプレハブ住宅完工戸数では、東京都が2018年度2万戸台であり、1万戸を超える都道府県は東京都、愛知県、神奈川県のみである。

参考値ながら、プレハブ住宅完工戸数の全新設住宅着工戸数に対する割合を地域別でみると、中国地方（19.9%）、中部地方（18.0%）、関東地方（17.2%）、東北地方（16.5%）の4地域が全国平均（15.8%）を上回っている。

8. 上位社の完工戸数・シェア（本文 P31）

一戸建住宅、低層共同建住宅、中高層共同建住宅の各部門における上位社のシェアをみると、まず一戸建住宅では、上位10社で99.6%と15年連続で99%台を示し、シェアに大きな変化はない。特にトップグループを形成している上位5社だけでシェアが80.4%とプレハブ住宅の一戸建市場の大部分を占めている。

また、6位から10位の間5社のシェアでは、5社合計で2017年度（18.6%）から0.6ポイント上昇して19.2%となった。

低層共同建住宅については、上位5社のシェアは2017年度（89.3%）から1.2ポイント低下して88.1%となった。

中高層共同建住宅については、上位5社のシェアは2017年度（86.5%）から1.8ポイント低下して84.7%となった。

（調査結果の留意点）

本調査は、住宅の完工時点で捉えているので、国土交通省の「建築着工統計調査」と調査時点が異なる。従って、全新設住宅着工戸数に対するプレハブ住宅の割合については、便宜上、着工・完工といった調査時点が異なるものを比較して算出している。

以上

<本件に対するお問い合わせ先>

一般社団法人 プレハブ建築協会
広報部（担当：木下、久保田）電話：03-5280-3125
メールアドレス：kouho@purekyo.or.jp

プレハブ住宅完工戸数実績調査 及び生産能力調査報告書

2018 年度実績

2019 年 8 月

調査の概要

① 調査の目的・方法	2
② 調査対象期間	2
③ 調査対象企業数及び回答率	2
④ 用語の解説	2
⑤ その他	3

調査結果分析

① プレハブ住宅完工戸数・プレハブ住宅比率の推移、プレハブ住宅生産能力・稼働率の推移	4
② 構造別・建方別・階層別実績の推移	6
③ 階数別実績と賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅の実績	8
④ 公的機関発注完工戸数実績	9
⑤ 長期優良住宅実績	10
⑥ ZEH 実績（一戸建）	11
⑦ 都道府県別実績	12
⑧ プレハブ住宅生産能力	19
（参考）災害時における応急仮設住宅の建設	20

資料編

資料 ① 都道府県別、構造別完工（戸数、プレハブ住宅比率）	23
資料 ② 都道府県別、構造別一戸建完工（戸数、プレハブ住宅比率）	24
資料 ③ 都道府県別、構造別共同建完工（戸数、プレハブ住宅比率）	25
資料 ④ 都道府県別、構造別賃貸住宅完工（戸数、プレハブ住宅比率）	26
資料 ⑤ 都道府県別、構造別長期優良住宅完工（一戸建）（戸数、プレハブ住宅比率）	27
資料 ⑥ 都道府県別、構造別長期優良住宅完工（共同建）（戸数、プレハブ住宅比率）	28
資料 ⑦ 都道府県別、構造別 ZEH 完工（一戸建）（戸数、ZEH 率）	29
資料 ⑧ 都道府県別、構造別公的機関発注完工（戸数）	30
資料 ⑨ 建方別、階層別、構造別 上位社（戸数、シェア）	31
資料 ⑩ プレハブ住宅工場所在地（木質系、鉄鋼系、コンクリート系低層、コンクリート系中高層）	32

1

調査の目的・方法

本報告書は、当協会加盟の会員企業を対象として、プレハブ住宅の普及発展を図るための基礎資料として役立てることを目的に、『プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査』を実施し、プレハブ住宅の完工状況と生産能力をまとめたものである。従って、国土交通省の「建築着工統計調査」とは調査時点等が異なる。

2

調査対象期間

2018年度(2018年4月～2019年3月)を対象に、2019年4月～5月に『プレハブ住宅完工戸数調査票及び生産能力調査票』を配布、回収し、2019年7月に本報告書としてまとめたものである。

3

調査対象企業数及び回答率

調査対象企業数・回答企業数・回答率のそれぞれは表1の通りである。

表1 調査対象企業数及び回答率

	調査企業数	回答企業数	回答率
2018年度	70社	70社	100%

4

用語の解説

<構造>

プレハブ住宅

住宅の主要構造部の壁、柱、床、はり、屋根又は階段等の部材を機械的方法で大量に工場生産し、現場において、これらの部材により組立建築を行う住宅をいう。

ユニット工法

工場生産したユニットを現場で組み立てて建築するプレハブ工法の一つ。工場外壁から内装、配線など完成に近い状態まで仕上げた箱型のユニットを建設現場へ運び、組み立てて建築するもの。

木質系(非ユニット)

プレハブ住宅のうち、主要構造部が木造で、工場生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもので、ユニット工法以外のもの。

木質系(ユニット)

プレハブ住宅のうち、主要構造部が木造で、工場生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもので、ユニット工法のもの。

鉄鋼系(非ユニット)

プレハブ住宅のうち、主要構造部が鉄骨造で、工場生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもので、ユニット工法以外のもの。

鉄鋼系(ユニット)

プレハブ住宅のうち、主要構造部が鉄骨造で、工場生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもので、ユニット工法のもの。

コンクリート系

プレハブ住宅のうち、主要構造部がコンクリート造で、工場生産した外壁、柱、はり等を建設現場で組み立てるもの。

<建 方>

一戸建

建築確認申請上、1棟1戸であるもの。

(店舗、事務所、倉庫、診療所等の各種併用住宅を含む。)

共同建

一戸建でないもの。1棟2戸以上の共同住宅や長屋建を含む。

※二世帯住宅や賃貸併用住宅などで、確認申請上1棟2戸以上のものは共同建を含む。

<その他>

長期優良住宅

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、耐震性、耐久性、省エネルギー性、バリアフリー性等に優れ、維持管理計画が策定された長期にわたり良好な状態で使用できる住宅として所管行政庁から認定を受けた住宅。

ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅。

発注者が公的機関であるもの

公的機関とは民間以外のもの。

※発注者が国、地方公共団体、UR都市機構等独立行政法人、地方住宅供給公社等のもの。

<利用関係>

賃貸住宅

建築主が賃貸する目的で建築するもの。

サ高住 (サービス付き高齢者向け住宅)

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、「サービス付き高齢者向け住宅」として、都道府県知事等地方公共団体に登録されたもの。

5

その他

2015年度の調査から用語の定義及びルールの明確化等を行ったことにより、時系列統計で2014年度以前と多少不連続なものがある。

本調査は、住宅の完工時点で捉えているため、国土交通省の「建築着工統計調査」と調査時点が異なる。従って、全新設住宅着工戸数に対するプレハブ住宅の割合については、便宜上、着工・完工といった調査時点が異なるものを比較して算出している。

総論

(プレハブ住宅完工総戸数の状況)

- 2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)のプレハブ住宅完工総数は、150,858戸。前年度比5.5%の減少となった。
- プレハブ住宅完工戸数の推移をみると、2010年度・2011年度には13万戸台まで減少、その後は回復基調となっていたが、2017年度・2018年度と2年連続で減少した。

(プレハブ住宅完工戸数の全新設住宅着工戸数に対する割合。以下「プレハブ住宅比率」と記述)

- 同年度の全着工戸数(国土交通省建築着工統計調査2018年度)に対するプレハブ住宅比率は15.8%と前年度より1.1ポイントの減少となった。
- プレハブ住宅比率は2014年度に17.8%となったものの、その後4年連続で低下している。

(プレハブ住宅生産能力)

- 2018年度のプレハブ住宅生産能力は、生産工場数が140工場、生産能力戸数が297,903戸であった。
- 2017年度と比較して、工場数で10工場の増加。生産能力戸数で6,902戸の増加となった。
- 生産能力戸数の構成比を構造別にみると、木質系17.6%、鉄鋼系62.7%、コンクリート系低層1.1%、コンクリート系中高層18.7%であった。

表1 プレハブ住宅完工推移（戸数、プレハブ住宅比率）、プレハブ住宅生産能力推移（戸数、稼働率）

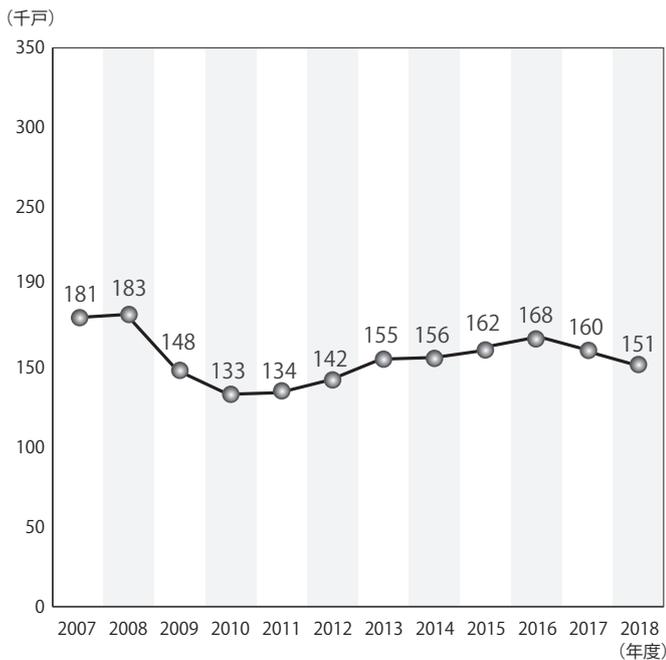
		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
		対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比		
プレハブ住宅完工戸数	A	156,327戸	100.8%注2	162,262戸	103.8%	168,443戸	103.8%	159,629戸	94.8%	150,858戸	94.5%
全新設住宅着工戸数注1	B	880,470戸	89.2%	920,537戸	104.6%	974,137戸	105.8%	946,396戸	97.2%	952,936戸	100.7%
プレハブ住宅比率	A/B	17.8%	+2.1pt注3	17.6%	-0.2pt	17.3%	-0.3pt	16.9%	-0.4pt	15.8%	-1.1pt
プレハブ住宅生産能力数	C	257,717戸	101.0%	264,526戸	102.6%	273,691戸	103.5%	291,001戸	106.3%	297,903戸	102.4%
プレハブ住宅生産稼働率	A/C	60.7%	-0.1pt	62.8%	+2.1pt	61.5%	-1.3pt	54.9%	-6.6pt	50.6%	-4.3pt

(注1) 国土交通省「建築着工統計調査」(2018年度)

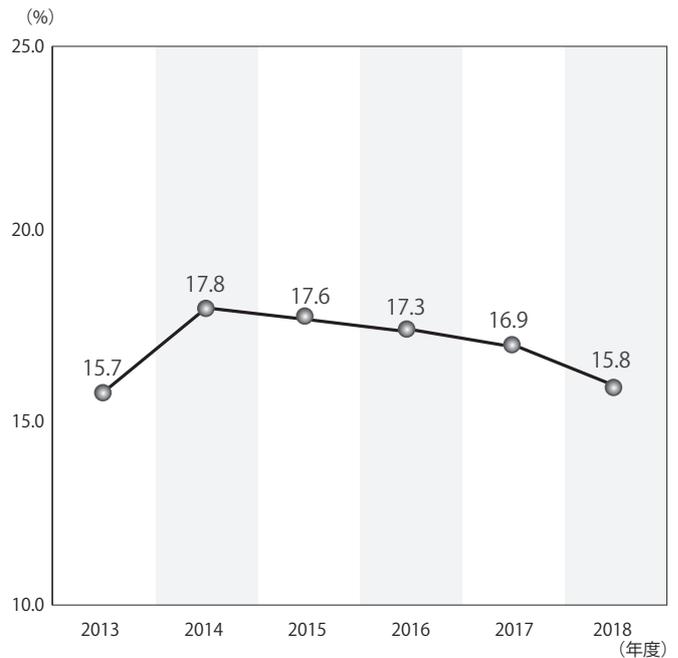
(注2) %の数値は今年度戸数÷前年度戸数。

(注3) ptの数値は前年度との比率の差をポイントとしてptで表記。

グラフ1 プレハブ住宅完工戸数



グラフ2 プレハブ住宅比率の推移



(注) プレハブ住宅比率とはプレハブ住宅完工戸数の全住宅着工戸数に対する割合

(参考) 人口・世帯数推移

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	
全国の人口※	128,438,013人	99.81%	128,226,483人	99.84%	128,066,211人	99.88%	127,907,086人	99.88%	127,707,259人	99.84%
全国の世帯数※	55,952,258世帯	100.73%	56,412,140世帯	100.82%	56,950,757世帯	100.95%	57,477,037世帯	100.92%	58,007,536世帯	100.92%

(注) 各年1月1日現在の数値である。(外国人を含む)

※「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)

(1) 構造別実績の推移

(木質系住宅の状況)

- 2018年度の木質系住宅完工総数は、18,786戸。
- 木質系住宅完工戸数の推移は、2015年度及び2016年度には2万戸を超えたが、2017年度は前年度比9.6%の減少、2018年度はほぼ横ばいとなった。

(鉄鋼系住宅の状況)

- 2018年度の鉄鋼系住宅完工総数は、121,815戸。
- 鉄鋼系住宅完工戸数の推移は、2016年度までは増加傾向が継続していたが、2017年度は前年度比5.8%の減少、2018年度は同8.2%の減少となった。

(コンクリート系低層住宅の状況)

- 2018年度のコンクリート系低層住宅完工総数は、563戸。前年度比10.5%の減少となった。
- コンクリート系低層住宅完工戸数の推移は、2012年度をピークに、以後減少傾向が続いている。

(コンクリート系中高層住宅の状況)

- 2018年度のコンクリート系中高層住宅完工総数は、9,694戸。前年度比28.6%の増加となった。
- コンクリート系中高層住宅完工戸数の推移は、年度によって増減のバラツキが大きい。

表 2-1 構造別推移 (戸数、前年度比)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	年度	対前年度比								
木質系	17,171戸	89.3%	21,095戸	122.9%	20,782戸	98.5%	18,782戸	90.4%	18,786戸	100.0%
鉄鋼系	133,389戸	103.5%	133,961戸	100.4%	140,924戸	105.2%	132,681戸	94.2%	121,815戸	91.8%
コンクリート系低層	846戸	83.8%	715戸	84.5%	711戸	99.4%	629戸	88.5%	563戸	89.5%
コンクリート系中高層	4,921戸	81.3%	6,491戸	131.9%	6,026戸	92.8%	7,537戸	125.1%	9,694戸	128.6%
合計	156,327戸	100.8%	162,262戸	103.8%	168,443戸	103.8%	159,629戸	94.8%	150,858戸	94.5%

(2) 建方別・階層別実績の推移

(一戸建の状況)

□ 2018年度の一戸建は、52,352戸。前年度比0.3%の増加となった。

□ 一戸建は、2014年度以降減少が続いていたが、2018年度は微増となった。

(共同建の状況)

□ 2018年度の共同建は、98,506戸。前年度比8.3%の減少となった。

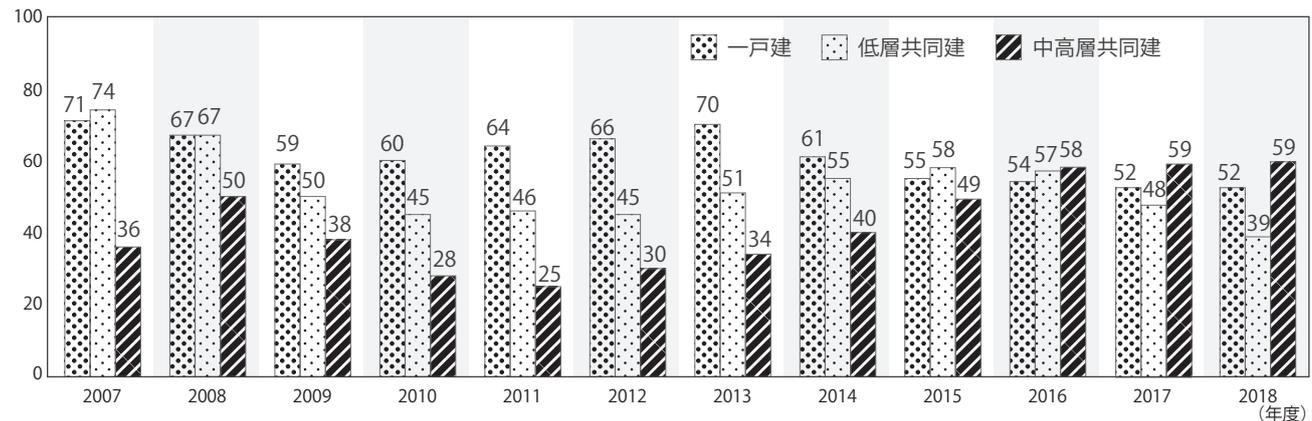
□ 共同建は2011年度以後増加を続けていたが、2017年度・2018年度と2年連続で減少となった。

表 2-2 建方別、階層別、構造別完工推移 (戸数、前年度比)

		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		
		年度	対前年度比									
一戸建	低層	木質系	14,256戸	85.3%	12,694戸	89.0%	12,599戸	99.3%	11,633戸	92.3%	12,695戸	109.1%
		鉄鋼系	39,981戸	86.5%	38,209戸	95.6%	37,901戸	99.2%	37,399戸	98.7%	36,361戸	97.2%
		コンクリート系	558戸	70.2%	467戸	83.7%	458戸	98.1%	395戸	86.2%	396戸	100.3%
		小計	54,795戸	86.0%	51,370戸	93.7%	50,958戸	99.2%	49,427戸	97.0%	49,452戸	100.1%
	中高層	木質系	475戸	93.3%	348戸	73.3%	325戸	93.4%	365戸	112.3%	488戸	133.7%
		鉄鋼系	5,488戸	96.3%	2,718戸	49.5%	2,360戸	86.8%	2,325戸	98.5%	2,334戸	100.4%
		コンクリート系	437戸	266.5%	76戸	17.4%	61戸	80.3%	60戸	98.4%	78戸	130.0%
		小計	6,400戸	100.4%	3,142戸	49.1%	2,746戸	87.4%	2,750戸	100.1%	2,900戸	105.5%
合計		61,195戸	87.3%	54,512戸	89.1%	53,704戸	98.5%	52,177戸	97.2%	52,352戸	100.3%	
共同建	低層	木質系	2,037戸	121.7%	7,609戸	373.5%	7,287戸	95.8%	6,214戸	85.3%	4,789戸	77.1%
		鉄鋼系	52,638戸	107.8%	50,583戸	96.1%	49,154戸	97.2%	41,592戸	84.6%	34,220戸	82.3%
		コンクリート系	288戸	134.0%	248戸	86.1%	253戸	102.0%	234戸	92.5%	167戸	71.4%
		小計	54,963戸	108.3%	58,440戸	106.3%	56,694戸	97.0%	48,040戸	84.7%	39,176戸	81.5%
	中高層	木質系	403戸	119.9%	444戸	110.2%	571戸	128.6%	570戸	99.8%	814戸	142.8%
		鉄鋼系	35,282戸	125.6%	42,451戸	120.3%	51,509戸	121.3%	51,365戸	99.7%	48,900戸	95.2%
		コンクリート系	4,484戸	76.2%	6,415戸	143.1%	5,965戸	93.0%	7,477戸	125.3%	9,616戸	128.6%
		小計	40,169戸	117.1%	49,310戸	122.8%	58,045戸	117.7%	59,412戸	102.4%	59,330戸	99.9%
合計		95,132戸	111.9%	107,750戸	113.3%	114,739戸	106.5%	107,452戸	93.6%	98,506戸	91.7%	
総合計		156,327戸	100.8%	162,262戸	103.8%	168,443戸	103.8%	159,629戸	94.8%	150,858戸	94.5%	

(注) 2015年度調査から「一戸建」「共同建」の定義の明確化等により、2014年度までと分類別の数値に不連続なものがある。

グラフ 3 階層別・建方別完工戸数



(一戸建の構造別、完工戸数)

- 全体で 52,352 戸のうち、木質系 13,183 戸、鉄鋼系 38,695 戸、コンクリート系 474 戸。
一戸建におけるプレハブ住宅比率は 11.9%。

(共同建の構造別、完工戸数)

- 全体で 98,506 戸のうち、木質系 5,603 戸、鉄鋼系 83,120 戸、コンクリート系 9,783 戸。
共同建におけるプレハブ住宅比率は 19.1%。

(一戸建の階数・構造別完工戸数)

- 1 階建では、鉄鋼系が 60.0%、木質系が 39.3%と高く、2 階建では、鉄鋼系が 75.0%、3 階建では、鉄鋼系が 80.6%、4 階建以上では、鉄鋼系が 69.8%を占めている。
コンクリート系は、各階数ともにシェアは低いが、4 階建以上では 30.2%と高めである。

(共同建の階数・構造別完工戸数)

- 1・2 階建では、鉄鋼系が 87.3%と高く、木質系が 12.2%と続く。
3～5 階建では、鉄鋼系が 94.3%とほとんどを占める。
6 階建以上では、コンクリート系が 94.6%とほとんどを占める。

(賃貸住宅の構造別完工戸数)

- 全体 78,707 戸のうち、構造別にみると、木質系 2,565 戸、鉄鋼系 74,114 戸、コンクリート系 2,028 戸であり、鉄鋼系が 94.2%とほとんどを占める。
賃貸住宅におけるプレハブ住宅比率は 20.2%。

(サービス付き高齢者向け住宅)

- 全体 1,769 戸のうち、構造別には、木質系 0 戸、鉄鋼系 1,196 戸、コンクリート系 573 戸。

表3 構造別、建方別、階数別完工 (戸数、プレハブ住宅比率)

構造	建方・階数	一戸建				共同建(長屋建を含む)				総合計	うち 賃貸住宅	うち サ高住		
		1階建	2階建	3階建	4階建 以上	合計	1・2 階建	3～5 階建	6階建 以上				合計	
木質系	A	1,906戸	10,789戸	488戸	0戸	13,183戸	4,789戸	478戸	336戸	5,603戸	18,786戸	2,565戸	0戸	
	シェア A/D	39.3%	24.2%	17.1%	0.0%	25.2%	12.2%	0.9%	4.4%	5.7%	12.5%	3.3%	0.0%	
	うちユニット	a	302戸	1,618戸	0戸	0戸	1,920戸	0戸	0戸	0戸	0戸	1,920戸	1戸	0戸
	シェア a/D	6.2%	3.6%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	
鉄鋼系	B	2,906戸	33,455戸	2,304戸	30戸	38,695戸	34,220戸	48,831戸	69戸	83,120戸	121,815戸	74,114戸	1,196戸	
	シェア B/D	60.0%	75.0%	80.6%	69.8%	73.9%	87.3%	94.3%	0.9%	84.4%	80.7%	94.2%	67.6%	
	うちユニット	b	881戸	10,931戸	488戸	0戸	12,300戸	3,268戸	237戸	0戸	3,505戸	15,805戸	3,272戸	25戸
	シェア b/D	18.2%	24.5%	17.1%	0.0%	23.5%	8.3%	0.5%	0.0%	3.6%	10.5%	4.2%	1.4%	
コンクリート系	C	34戸	362戸	65戸	13戸	474戸	167戸	2,463戸	7,153戸	9,783戸	10,257戸	2,028戸	573戸	
	シェア C/D	0.7%	0.8%	2.3%	30.2%	0.9%	0.4%	4.8%	94.6%	9.9%	6.8%	2.6%	32.4%	
合計	D	4,846戸	44,606戸	2,857戸	43戸	52,352戸	39,176戸	51,772戸	7,558戸	98,506戸	150,858戸	78,707戸	1,769戸	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
新設住宅着工戸数※	E					438,144戸				514,792戸	952,936戸	390,093戸		
	プレハブ住宅比率 D/E					11.9%				19.1%	15.8%	20.2%		

※国土交通省「建築着工統計調査」(2018年度)

□公的機関からの発注による完工戸数は、2018年度は551戸であり前年度比63.0%となった。

□構造別にみると、コンクリート系が528戸と、全体の95.8%を占める。鉄鋼系は23戸の4.2%、木質系はゼロであった。

□地域別にみると、中国地方が304戸と全体の55.2%を占めており、次いで近畿地方が228戸の41.4%であった。

表 4-1 構造別公的機関発注完工戸数

構造	2016年度		2017年度		2018年度		対前年度比
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	
木質系	46戸	2.7%	18戸	2.1%	0戸	0.0%	0.0%
うちユニット	0戸	0.0%	0戸	0.0%	0戸	0.0%	-
鉄鋼系	468戸	27.7%	262戸	29.9%	23戸	4.2%	8.8%
うちユニット	0戸	0.0%	0戸	0.0%	0戸	0.0%	-
コンクリート系	1,178戸	69.6%	595戸	68.0%	528戸	95.8%	88.7%
合計	1,692戸	100.0%	875戸	100.0%	551戸	100.0%	63.0%

表 4-2 地域別公的機関発注完工戸数

地域	2016年度		2017年度		2018年度		対前年度比
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	
北海道	0戸	0.0%	0戸	0.0%	0戸	0.0%	-
東北	1,160戸	68.6%	504戸	57.6%	5戸	0.9%	1.0%
関東	302戸	17.8%	134戸	15.3%	1戸	0.2%	0.7%
中部	0戸	0.0%	0戸	0.0%	6戸	1.1%	-
近畿	135戸	8.0%	237戸	27.1%	228戸	41.4%	96.2%
中国	73戸	4.3%	0戸	0.0%	304戸	55.2%	-
四国	22戸	1.3%	0戸	0.0%	0戸	0.0%	-
九州・沖縄	0戸	0.0%	0戸	0.0%	7戸	1.3%	-
合計	1,692戸	100.0%	875戸	100.0%	551戸	100.0%	63.0%

(注) 地域区分は後述「資料編」参照

□ 2018年度の長期優良住宅によるプレハブ住宅完工戸数は40,875戸であり、プレハブ住宅完工戸数全体の27.1%を占めている（前年度より0.9ポイント増加）。これは、同年度の全長期優良住宅認定戸数を全新設住宅着工戸数で割った割合の11.5%と比較して、15.6ポイント高くなっている。また、全長期優良住宅認定戸数に占めるプレハブ住宅の割合は37.4%となっている。

（建方別・構造別の長期優良住宅比率）

□ 一戸建では、長期優良住宅によるプレハブ住宅完工戸数は40,515戸であり、プレハブ住宅完工戸数全体の77.4%を占めている（前年度より2.0ポイント減少）。一戸建全体の長期優良住宅比率（24.8%）より52.6ポイント上回っている。うち木質系では68.6%、鉄鋼系では81.2%、コンクリート系では8.2%となっている。また、全長期優良住宅認定戸数（一戸建）に占めるプレハブ住宅の割合は37.2%となっている。

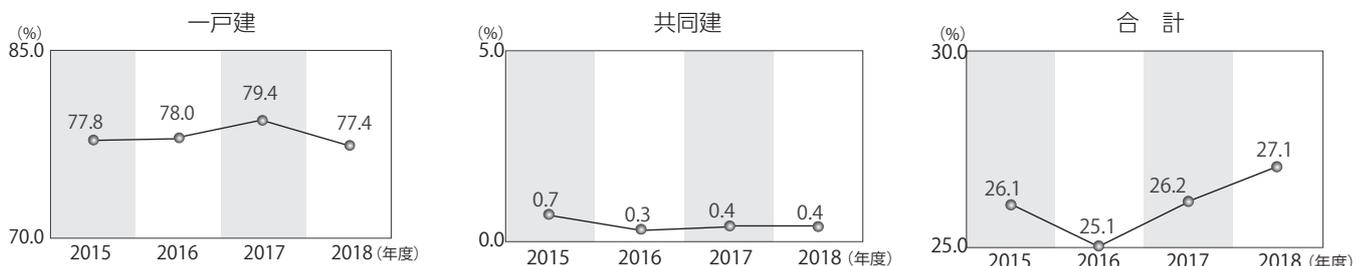
□ 共同建では、長期優良住宅によるプレハブ住宅完工戸数は360戸であり、プレハブ住宅完工戸数全体の0.4%となっている（前年度と同率）。共同建全体の長期優良住宅比率（0.1%）より0.3ポイント上回っている。うち木質系では1.4%、鉄鋼系では0.3%、コンクリート系では0.3%となっている。また、全長期優良住宅認定戸数（共同建）に占めるプレハブ住宅の割合は61.4%となっている。

表5 長期優良住宅完工（戸数、プレハブ住宅の割合）

		プレハブ住宅完工戸数						全国総数 H	全長期優良住宅 に占めるプレハ ブ住宅の割合 G/H
		木質系	うち ユニット	鉄鋼系	うち ユニット	コンクリート 系	合計 G		
一戸建	長期優良住宅 A	9,046戸	1,424戸	31,430戸	9,489戸	39戸	40,515戸	(注1) 108,800戸	37.2%
	プレハブ住宅全体 B	13,183戸	1,920戸	38,695戸	12,300戸	474戸	52,352戸	(注2) 438,144戸	
	長期優良住宅比率 A/B	68.6%	74.2%	81.2%	77.1%	8.2%	77.4%	24.8%	
共同建 (長屋建を含む)	長期優良住宅 C	78戸	0戸	256戸	54戸	26戸	360戸	(注1) 586戸	61.4%
	プレハブ住宅全体 D	5,603戸	0戸	83,120戸	3,505戸	9,783戸	98,506戸	(注2) 514,792戸	
	長期優良住宅比率 C/D	1.4%	-	0.3%	1.5%	0.3%	0.4%	0.1%	
合計	長期優良住宅 E	9,124戸	1,424戸	31,686戸	9,543戸	65戸	40,875戸	109,386戸	37.4%
	プレハブ住宅全体 F	18,786戸	1,920戸	121,815戸	15,805戸	10,257戸	150,858戸	952,936戸	
	長期優良住宅比率 E/F	48.6%	74.2%	26.0%	60.4%	0.6%	27.1%	11.5%	

（注1）国土交通省調査（2018年度）の長期優良住宅認定戸数。（注2）国土交通省「建築着工統計調査」（2018年度）の住宅着工戸数。

グラフ4 長期優良住宅比率

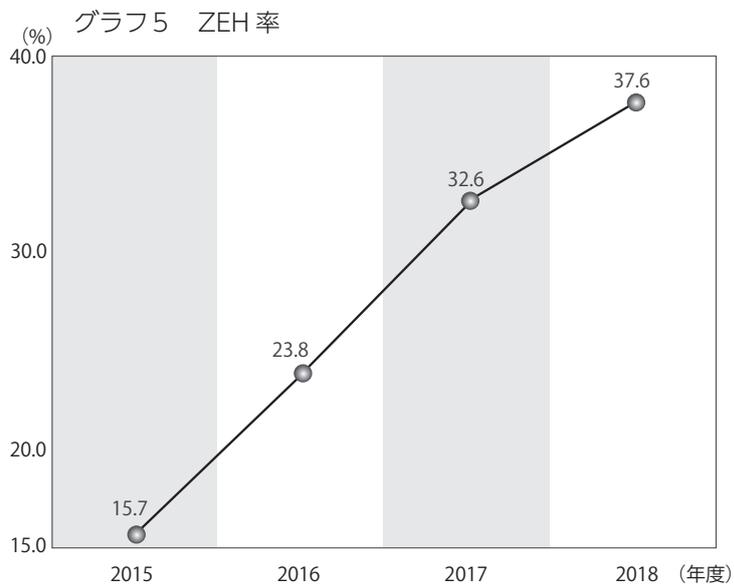


□ZEHの2018年度完工総数（一戸建）は19,699戸で、一戸建プレハブ住宅全体の37.6%を占めており、前年度より5.0ポイント増加している。

□構造別にZEHの比率をみると、木質系では37.7%、鉄鋼系では38.1%となり、コンクリート系では計上されているものはなかった。

表6 ZEH完工（戸数、ZEH率）

		木質系		鉄鋼系		コンクリート系	プレハブ住宅完工戸数合計
			うちユニット		うちユニット		
一戸建	ZEH A	4,969戸	1,093戸	14,730戸	4,814戸	0戸	19,699戸
	プレハブ住宅全体 B	13,183戸	1,920戸	38,695戸	12,300戸	474戸	52,352戸
	ZEH率 A/B	37.7%	56.9%	38.1%	39.1%	0.0%	37.6%



□プレハブ住宅比率の高い都道府県は、一戸建では、中国・東海地域、共同建では北関東地域・奈良県などであり、一方、低い都道府県は、一戸建では沖縄県・日本海沿岸地域、共同建では沖縄・九州地域・北海道などである。プレハブ住宅完工戸数の多い都道府県は首都圏の1都3県及び愛知県である。

総数

プレハブ住宅比率の「高い」都道府県	順位	都道府県	戸数	割合
	1位	群馬	3,452戸	26.8%
	2位	栃木	3,223戸	25.3%
	3位	奈良	1,590戸	25.2%
	4位	岡山	3,438戸	24.9%
	5位	福島	3,033戸	24.8%
プレハブ住宅比率の「低い」都道府県	順位	都道府県	戸数	割合
	47位	沖縄	253戸	1.6%
	46位	鹿児島	608戸	6.1%
	45位	北海道	2,631戸	7.4%
	44位	秋田	367戸	8.2%
	43位	青森	576戸	8.6%

プレハブ住宅戸数の「多い」都道府県	順位	都道府県	戸数
	1位	東京	21,454戸
	2位	愛知	12,859戸
	3位	神奈川	12,716戸
	4位	埼玉	9,544戸
	5位	千葉	9,328戸
プレハブ住宅戸数の「少ない」都道府県	順位	都道府県	戸数
	47位	沖縄	253戸
	46位	秋田	367戸
	45位	鳥取	429戸
	44位	島根	432戸
	43位	高知	468戸

建方別・一戸建

プレハブ住宅比率の「高い」都道府県	順位	都道府県	戸数	割合
	1位	岡山	1,456戸	21.1%
	2位	静岡	3,081戸	20.0%
	3位	三重	1,292戸	19.5%
	4位	愛知	5,986戸	18.0%
	5位	山口	798戸	17.4%
プレハブ住宅比率の「低い」都道府県	順位	都道府県	戸数	割合
	47位	沖縄	89戸	2.8%
	46位	富山	149戸	3.8%
	45位	島根	73戸	3.8%
	44位	青森	206戸	4.4%
	43位	石川	244戸	5.0%

プレハブ住宅戸数の「多い」都道府県	順位	都道府県	戸数
	1位	愛知	5,986戸
	2位	東京	3,492戸
	3位	静岡	3,081戸
	4位	神奈川	3,032戸
	5位	千葉	2,941戸
プレハブ住宅戸数の「少ない」都道府県	順位	都道府県	戸数
	47位	島根	73戸
	46位	沖縄	89戸
	45位	鳥取	139戸
	44位	富山	149戸
	43位	徳島	183戸

建方別・共同建

プレハブ住宅比率の「高い」都道府県	順位	都道府県	戸数	割合
	1位	群馬	2,251戸	58.8%
	2位	栃木	1,843戸	47.8%
	3位	奈良	902戸	46.3%
	4位	福島	2,040戸	45.9%
	5位	茨城	2,552戸	37.8%
プレハブ住宅比率の「低い」都道府県	順位	都道府県	戸数	割合
	47位	沖縄	164戸	1.3%
	46位	鹿児島	250戸	6.4%
	45位	北海道	1,495戸	7.0%
	44位	福岡	2,723戸	10.3%
	43位	秋田	137戸	11.6%

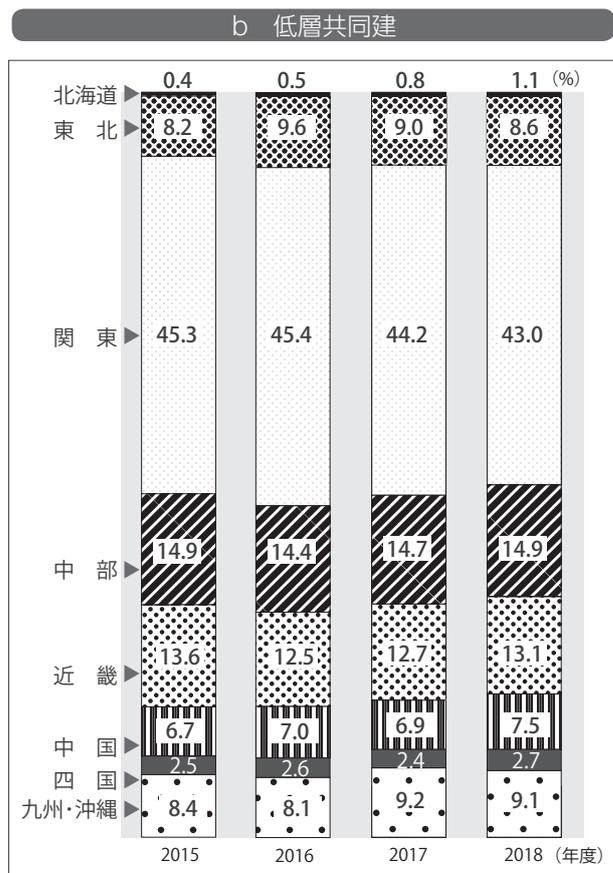
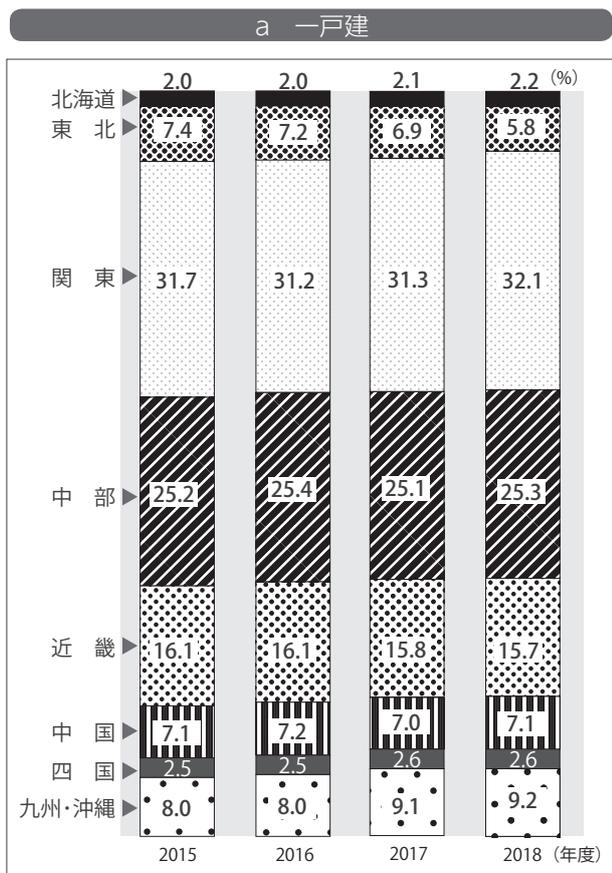
プレハブ住宅戸数の「多い」都道府県	順位	都道府県	戸数
	1位	東京	17,962戸
	2位	神奈川	9,684戸
	3位	愛知	6,873戸
	4位	大阪	6,734戸
	5位	埼玉	6,649戸
プレハブ住宅戸数の「少ない」都道府県	順位	都道府県	戸数
	47位	秋田	137戸
	46位	沖縄	164戸
	45位	山梨	240戸
	44位	鹿児島	250戸
	43位	高知	259戸

賃貸住宅

プレハブ住宅比率の「高い」都道府県	順位	都道府県	戸数	割合
	1位	奈良	808戸	53.7%
	2位	滋賀	1,206戸	51.9%
	3位	福島	1,848戸	43.5%
	4位	栃木	1,533戸	41.6%
	5位	茨城	2,452戸	37.7%
プレハブ住宅比率の「低い」都道府県	順位	都道府県	戸数	割合
	47位	沖縄	50戸	0.5%
	46位	北海道	1,152戸	5.9%
	45位	鹿児島	249戸	7.7%
	44位	福岡	2,102戸	10.0%
	43位	秋田	123戸	11.6%

プレハブ住宅戸数の「多い」都道府県	順位	都道府県	戸数
	1位	東京	12,817戸
	2位	神奈川	7,752戸
	3位	千葉	5,816戸
	4位	愛知	5,075戸
	5位	埼玉	5,020戸
プレハブ住宅戸数の「少ない」都道府県	順位	都道府県	戸数
	47位	沖縄	50戸
	46位	秋田	123戸
	45位	山梨	233戸
	44位	鳥取	236戸
	43位	鹿児島	249戸

グラフ6 プレハブ住宅地域別完工戸数比率



(注) 地域区分は後述「資料編」参照

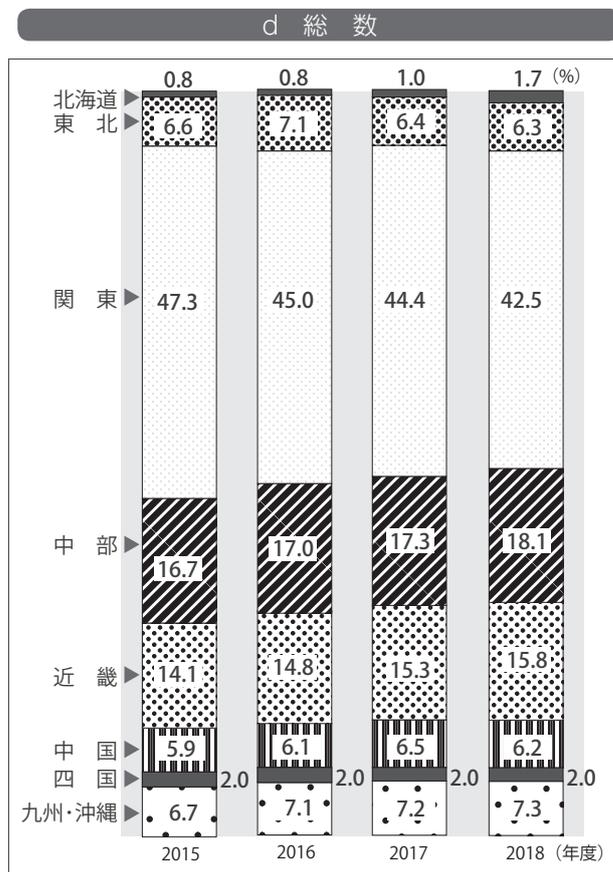
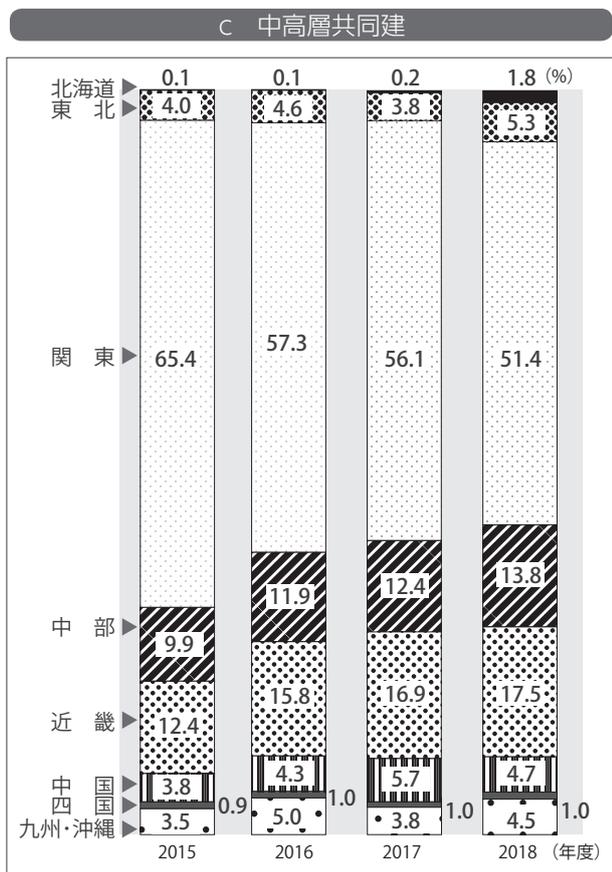


図1-1 新設住宅着工戸数に占めるプレハブ住宅比率（都道府県別）（一戸建）

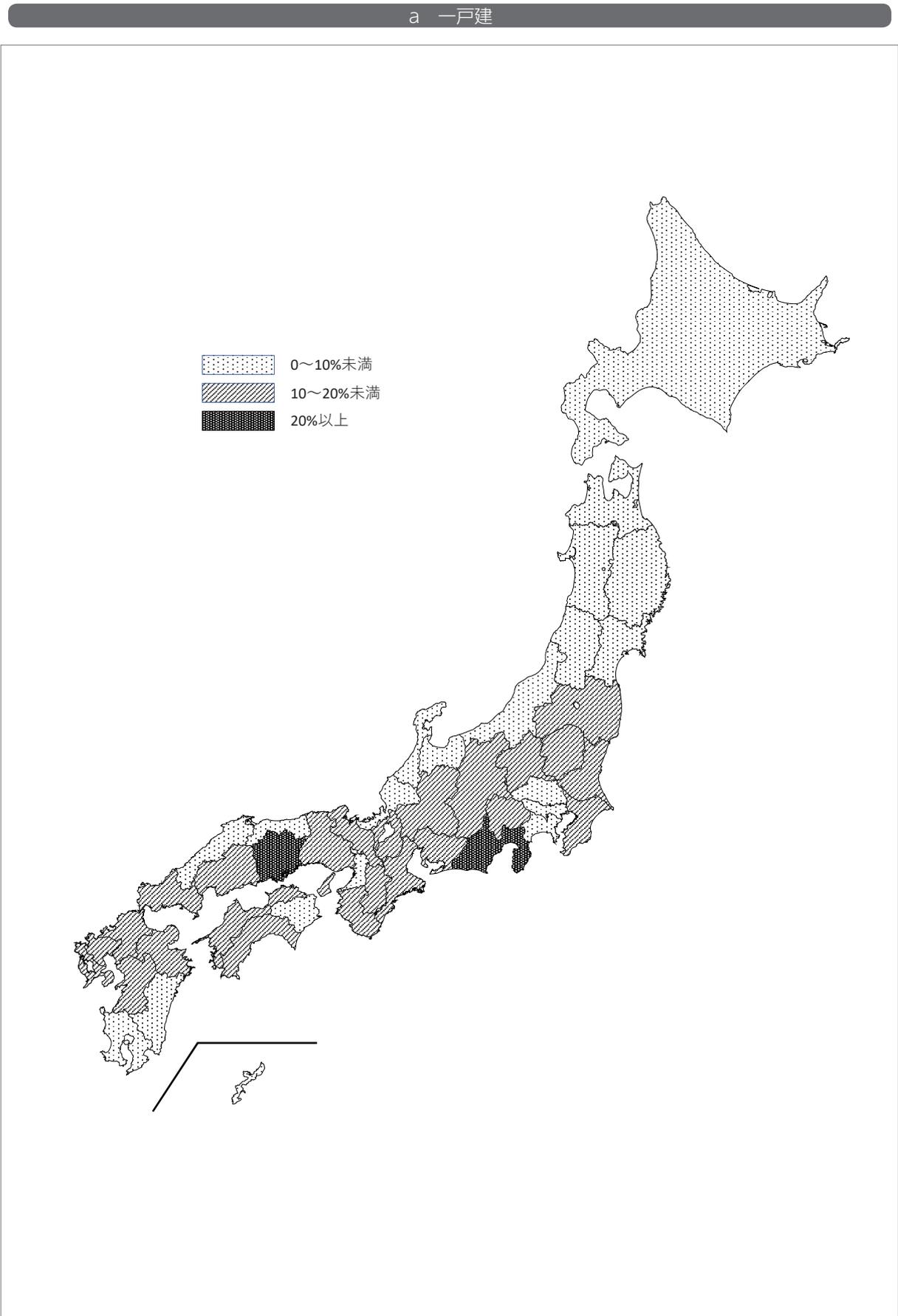


図1-2 新設住宅着工戸数に占めるプレハブ住宅比率（都道府県別）（共同建）

b 共同建

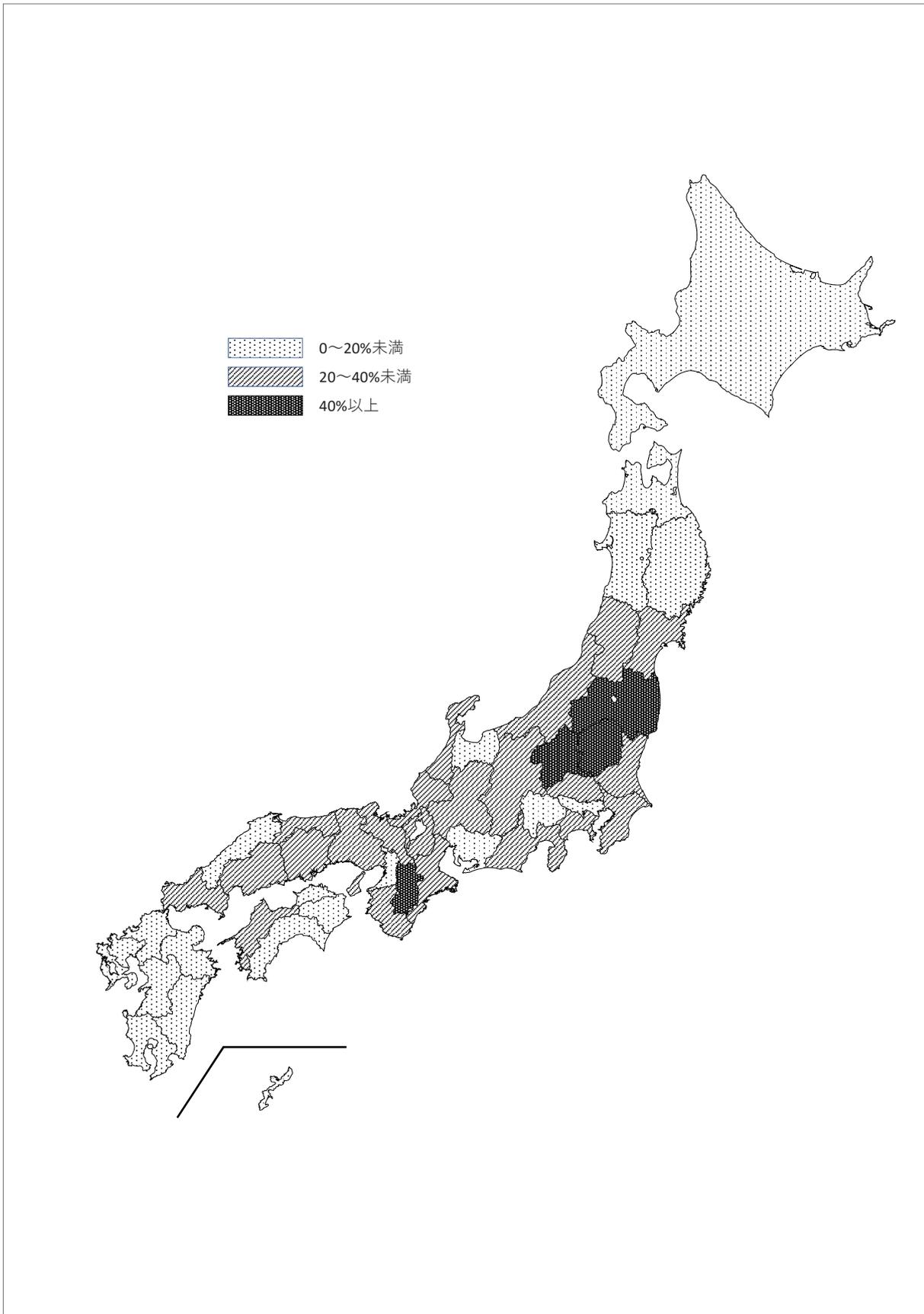


図1-3 新設住宅着工戸数に占めるプレハブ住宅比率（都道府県別）（賃貸住宅）

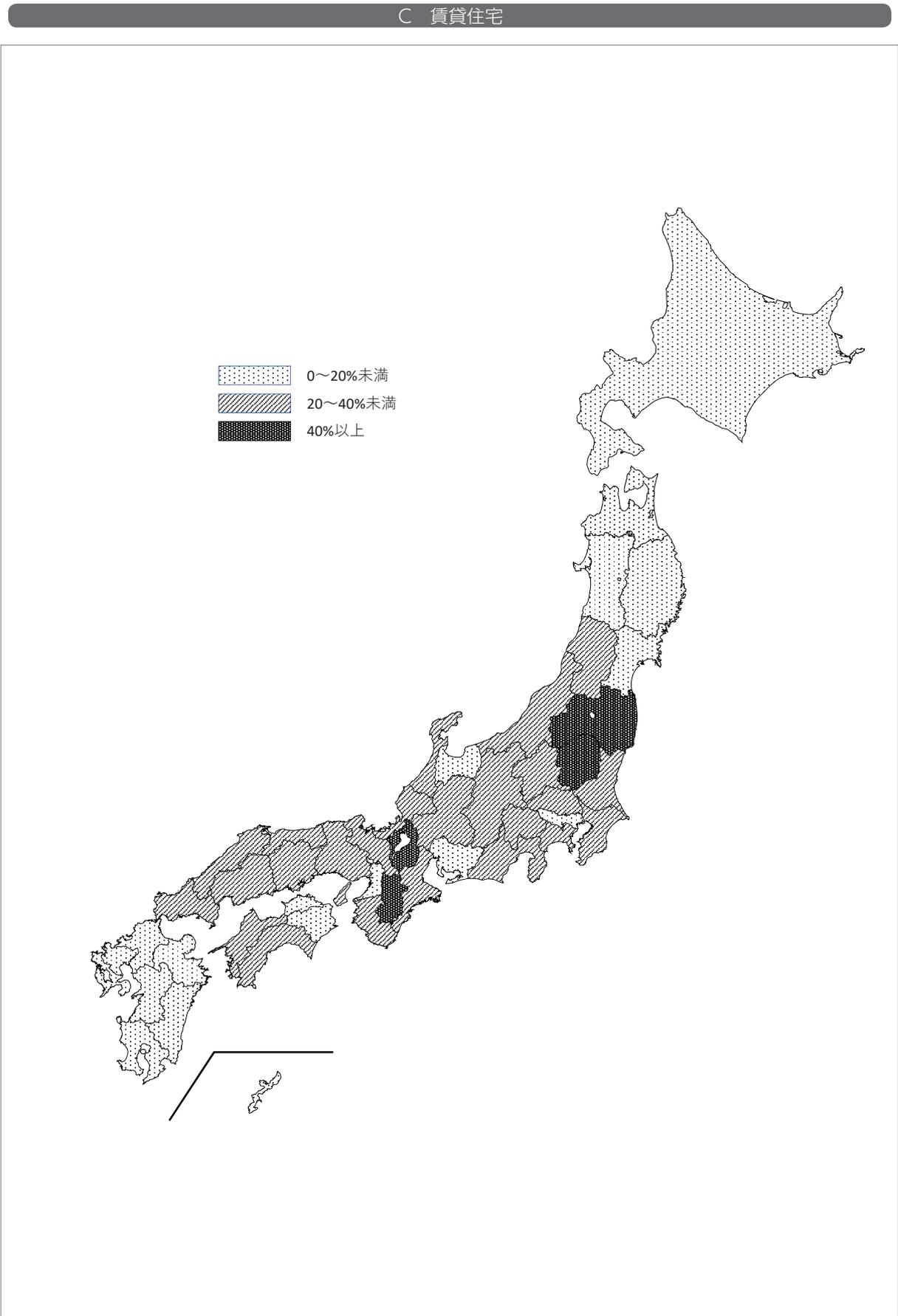


図1-4 新設住宅着工戸数に占めるプレハブ住宅比率（都道府県別）（総 数）

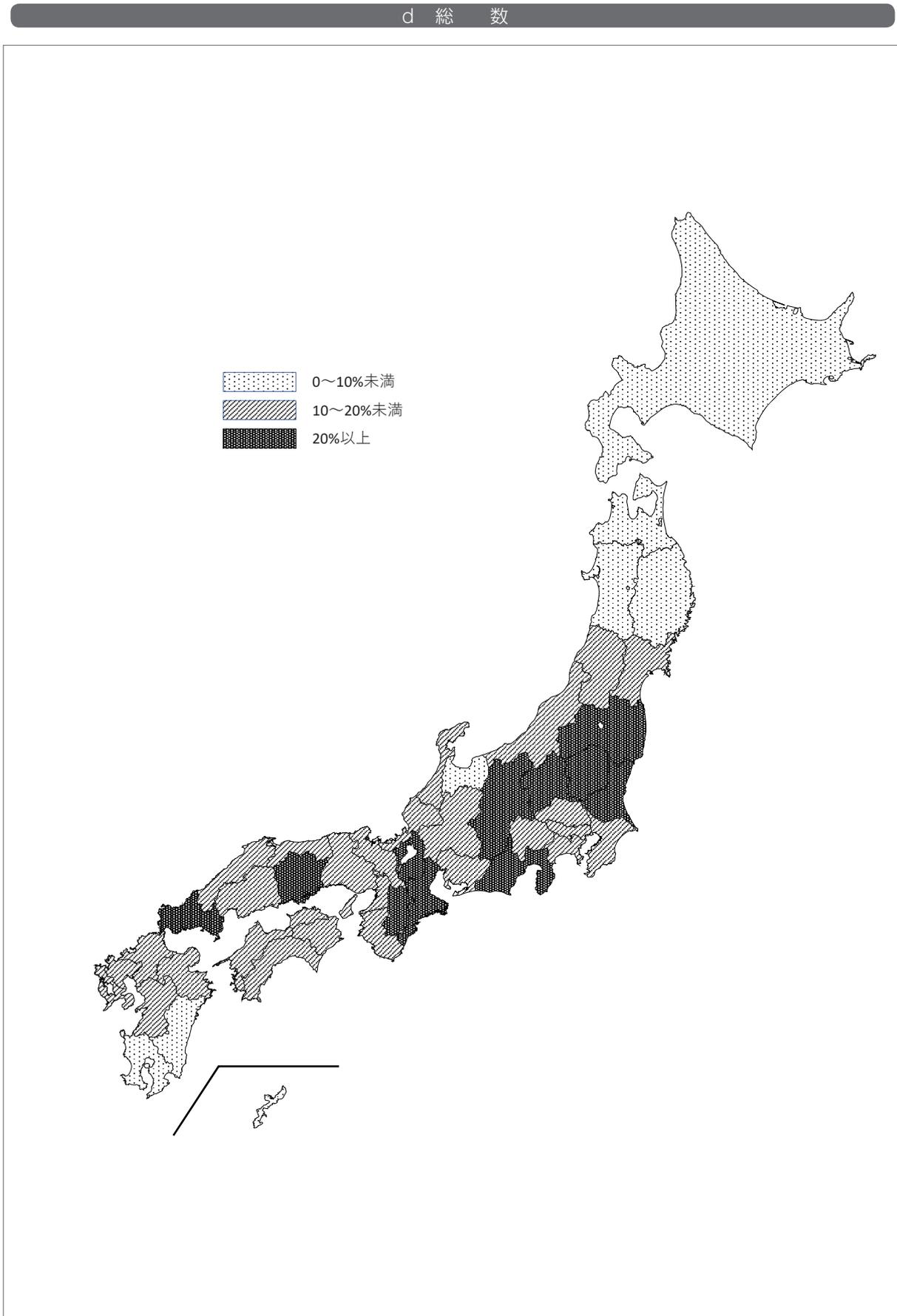


表7 都道府県別、建方別完工（戸数、前年度比、プレハブ住宅比率）

	一戸建				共同建（長屋建を含む）				総数				
	プレハブ住宅完工戸数	前年度比	新設住宅着工戸数※	プレハブ住宅比率	プレハブ住宅完工戸数	前年度比	新設住宅着工戸数	プレハブ住宅比率	プレハブ住宅完工戸数	前年度比	新設住宅着工戸数	プレハブ住宅比率	
	A		B	A/B	C		D	C/D	E		F	E/F	
全国計	52,352戸	100.3%	438,144戸	11.9%	98,506戸	91.7%	514,792戸	19.1%	150,858戸	94.5%	952,936戸	15.8%	全国計
北海道	1,136戸	103.7%	14,376戸	7.9%	1,495戸	286.9%	21,385戸	7.0%	2,631戸	162.8%	35,761戸	7.4%	北海道
青森	206戸	130.4%	4,632戸	4.4%	370戸	64.6%	2,095戸	17.7%	576戸	78.8%	6,727戸	8.6%	青森
岩手	358戸	92.3%	4,955戸	7.2%	484戸	76.1%	3,541戸	13.7%	842戸	82.2%	8,496戸	9.9%	岩手
宮城	889戸	66.1%	9,305戸	9.6%	3,011戸	150.0%	10,389戸	29.0%	3,900戸	116.3%	19,694戸	19.8%	宮城
秋田	230戸	106.0%	3,301戸	7.0%	137戸	72.5%	1,186戸	11.6%	367戸	90.4%	4,487戸	8.2%	秋田
山形	369戸	110.1%	3,990戸	9.2%	473戸	103.1%	2,217戸	21.3%	842戸	106.0%	6,207戸	13.6%	山形
福島	993戸	87.3%	7,768戸	12.8%	2,040戸	75.3%	4,445戸	45.9%	3,033戸	78.8%	12,213戸	24.8%	福島
東北計	3,045戸	85.1%	33,951戸	9.0%	6,515戸	99.1%	23,873戸	27.3%	9,560戸	94.1%	57,824戸	16.5%	東北計
茨城	1,848戸	98.1%	13,114戸	14.1%	2,552戸	75.2%	6,744戸	37.8%	4,400戸	83.3%	19,858戸	22.2%	茨城
栃木	1,380戸	98.4%	8,879戸	15.5%	1,843戸	81.0%	3,857戸	47.8%	3,223戸	87.7%	12,736戸	25.3%	栃木
群馬	1,201戸	97.8%	9,030戸	13.3%	2,251戸	125.4%	3,829戸	58.8%	3,452戸	114.2%	12,859戸	26.8%	群馬
埼玉	2,895戸	99.5%	31,106戸	9.3%	6,649戸	81.2%	26,834戸	24.8%	9,544戸	86.0%	57,940戸	16.5%	埼玉
千葉	2,941戸	105.1%	24,326戸	12.1%	6,387戸	87.1%	23,018戸	27.7%	9,328戸	92.1%	47,344戸	19.7%	千葉
東京	3,492戸	111.6%	35,334戸	9.9%	17,962戸	88.4%	113,048戸	15.9%	21,454戸	91.5%	148,382戸	14.5%	東京
神奈川	3,032戸	101.7%	30,543戸	9.9%	9,684戸	85.7%	42,919戸	22.6%	12,716戸	89.0%	73,462戸	17.3%	神奈川
関東計	16,789戸	102.8%	152,332戸	11.0%	47,328戸	86.7%	220,249戸	21.5%	64,117戸	90.4%	372,581戸	17.2%	関東計
新潟	658戸	111.0%	7,521戸	8.7%	991戸	93.8%	4,071戸	24.3%	1,649戸	100.0%	11,592戸	14.2%	新潟
富山	149戸	92.5%	3,942戸	3.8%	442戸	61.6%	2,458戸	18.0%	591戸	67.3%	6,400戸	9.2%	富山
石川	244戸	101.7%	4,873戸	5.0%	1,068戸	101.4%	3,107戸	34.4%	1,312戸	101.5%	7,980戸	16.4%	石川
福井	193戸	117.0%	3,031戸	6.4%	564戸	150.0%	1,631戸	34.6%	757戸	139.9%	4,662戸	16.2%	福井
山梨	567戸	98.3%	3,518戸	16.1%	240戸	62.3%	1,321戸	18.2%	807戸	83.9%	4,839戸	16.7%	山梨
長野	1,246戸	103.2%	8,479戸	14.7%	1,348戸	119.3%	3,907戸	34.5%	2,594戸	111.0%	12,386戸	20.9%	長野
岐阜	1,137戸	98.3%	8,071戸	14.1%	889戸	99.2%	3,560戸	25.0%	2,026戸	98.7%	11,631戸	17.4%	岐阜
静岡	3,081戸	99.8%	15,430戸	20.0%	1,619戸	90.6%	7,523戸	21.5%	4,700戸	96.5%	22,953戸	20.5%	静岡
愛知	5,986戸	100.9%	33,302戸	18.0%	6,873戸	97.7%	35,499戸	19.4%	12,859戸	99.2%	68,801戸	18.7%	愛知
中部計	13,261戸	101.1%	88,167戸	15.0%	14,034戸	97.2%	63,077戸	22.2%	27,295戸	99.1%	151,244戸	18.0%	中部計
三重	1,292戸	99.4%	6,624戸	19.5%	1,114戸	108.8%	3,989戸	27.9%	2,406戸	103.5%	10,613戸	22.7%	三重
滋賀	870戸	92.4%	5,680戸	15.3%	1,246戸	89.8%	3,300戸	37.8%	2,116戸	90.8%	8,980戸	23.6%	滋賀
京都	876戸	110.9%	7,431戸	11.8%	2,076戸	95.9%	7,891戸	26.3%	2,952戸	99.9%	15,322戸	19.3%	京都
大阪	2,040戸	104.5%	21,611戸	9.4%	6,734戸	101.6%	56,329戸	12.0%	8,774戸	102.2%	77,940戸	11.3%	大阪
兵庫	2,007戸	95.5%	16,050戸	12.5%	3,142戸	82.2%	15,724戸	20.0%	5,149戸	86.9%	31,774戸	16.2%	兵庫
奈良	688戸	101.0%	4,362戸	15.8%	902戸	113.0%	1,948戸	46.3%	1,590戸	107.5%	6,310戸	25.2%	奈良
和歌山	465戸	97.9%	3,544戸	13.1%	333戸	99.4%	1,355戸	24.6%	798戸	98.5%	4,899戸	16.3%	和歌山
近畿計	8,238戸	100.0%	65,302戸	12.6%	15,547戸	96.2%	90,536戸	17.2%	23,785戸	97.5%	155,838戸	15.3%	近畿計
鳥取	139戸	100.7%	1,873戸	7.4%	290戸	116.9%	1,043戸	27.8%	429戸	111.1%	2,916戸	14.7%	鳥取
島根	73戸	76.8%	1,923戸	3.8%	359戸	104.4%	1,860戸	19.3%	432戸	98.4%	3,783戸	11.4%	島根
岡山	1,456戸	104.4%	6,913戸	21.1%	1,982戸	99.2%	6,879戸	28.8%	3,438戸	101.3%	13,792戸	24.9%	岡山
広島	1,254戸	101.5%	8,666戸	14.5%	1,943戸	74.1%	9,717戸	20.0%	3,197戸	82.9%	18,383戸	17.4%	広島
山口	798戸	101.3%	4,593戸	17.4%	1,115戸	73.3%	3,765戸	29.6%	1,913戸	82.8%	8,358戸	22.9%	山口
中国計	3,720戸	101.9%	23,968戸	15.5%	5,689戸	84.5%	23,264戸	24.5%	9,409戸	90.6%	47,232戸	19.9%	中国計
徳島	183戸	92.4%	2,464戸	7.4%	327戸	107.2%	1,913戸	17.1%	510戸	101.4%	4,377戸	11.7%	徳島
香川	403戸	102.0%	3,457戸	11.7%	497戸	73.8%	2,616戸	19.0%	900戸	84.3%	6,073戸	14.8%	香川
愛媛	574戸	102.1%	4,542戸	12.6%	596戸	141.2%	2,983戸	20.0%	1,170戸	118.9%	7,525戸	15.5%	愛媛
高知	209戸	92.1%	1,858戸	11.2%	259戸	74.0%	1,516戸	17.1%	468戸	81.1%	3,374戸	13.9%	高知
四国計	1,369戸	99.1%	12,321戸	11.1%	1,679戸	95.9%	9,028戸	18.6%	3,048戸	97.3%	21,349戸	14.3%	四国計
福岡	1,930戸	106.5%	15,275戸	12.6%	2,723戸	86.8%	26,511戸	10.3%	4,653戸	94.0%	41,786戸	11.1%	福岡
佐賀	342戸	89.1%	3,014戸	11.3%	422戸	81.2%	2,763戸	15.3%	764戸	84.5%	5,777戸	13.2%	佐賀
長崎	353戸	97.8%	3,496戸	10.1%	435戸	98.9%	2,986戸	14.6%	788戸	98.4%	6,482戸	12.2%	長崎
熊本	914戸	90.3%	9,016戸	10.1%	1,371戸	116.9%	7,940戸	17.3%	2,285戸	104.6%	16,956戸	13.5%	熊本
大分	493戸	110.8%	3,750戸	13.1%	521戸	110.1%	3,561戸	14.6%	1,014戸	110.5%	7,311戸	13.9%	大分
宮崎	315戸	105.0%	3,938戸	8.0%	333戸	76.4%	2,653戸	12.6%	648戸	88.0%	6,591戸	9.8%	宮崎
鹿児島	358戸	95.5%	6,076戸	5.9%	250戸	82.2%	3,931戸	6.4%	608戸	89.5%	10,007戸	6.1%	鹿児島
沖縄	89戸	106.0%	3,162戸	2.8%	164戸	81.2%	13,035戸	1.3%	253戸	88.5%	16,197戸	1.6%	沖縄
九州・沖縄計	4,794戸	100.4%	47,727戸	10.0%	6,219戸	93.0%	63,380戸	9.8%	11,013戸	96.1%	111,107戸	9.9%	九州・沖縄計

※国土交通省「建築着工統計調査」（2018年度）



- 2018年度のプレハブ住宅生産能力は、生産工場数が140工場、生産能力戸数が297,903戸であった。
- 前年度と比較して、工場数で10工場の増加、生産能力戸数で6,902戸の増加となった。
- 生産能力戸数の構成比を構造別にみると、木質系17.6%、鉄鋼系62.7%、コンクリート系低層1.1%、コンクリート系中高層18.7%であった。

(上段：戸数)
(中段：工場数)
(下段：地域比)

表 8-1 プレハブ住宅生産能力 (2019年3月31日現在)

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国	構造比 注2
木質系	能力	440戸	500戸	10,340戸	26,130戸	-	7,910戸	1,440戸	5,790戸	52,550戸	17.6%
	工場数	1	1	5	3	-	4	1	3	18	
	地域比注1	0.8%	1.0%	19.7%	49.7%	-	15.1%	2.7%	11.0%	100.0%	
鉄鋼系	能力	900戸	11,478戸	68,120戸	29,880戸	47,399戸	20,364戸	-	8,510戸	186,651戸	62.7%
	工場数	1	3	9	9	7	3	-	3	35	
	地域比	0.5%	6.1%	36.5%	16.0%	25.4%	10.9%	-	4.6%	100.0%	
コンクリート系 低層	能力	485戸	-	988戸	412戸	350戸	700戸	-	200戸	3,135戸	1.1%
	工場数	1	-	6	3	2	2	-	2	16	
	地域比	15.5%	-	31.5%	13.1%	11.2%	22.3%	-	6.4%	100.0%	
コンクリート系 中高層	能力	4,450戸	2,747戸	24,893戸	8,664戸	5,646戸	1,506戸	1,152戸	6,509戸	55,567戸	18.7%
	工場数	5	4	25	12	10	3	2	10	71	
	地域比	8.0%	4.9%	44.8%	15.6%	10.2%	2.7%	2.1%	11.7%	100.0%	
合計	能力	6,275戸	14,725戸	104,341戸	65,086戸	53,395戸	30,480戸	2,592戸	21,009戸	297,903戸	100.0%
	工場数注3	8	8	45	27	19	12	3	18	140	
	地域比	2.1%	4.9%	35.0%	21.8%	17.9%	10.2%	0.9%	7.1%	100.0%	

- (注1) 地域比は総生産能力に各地域が占める割合。
- (注2) 構造比は総生産能力に各構造が占める割合。
- (注3) 合計の工場数は、構造毎の工場数を単純に合計したものの。
- (注4) 木質・鉄鋼重複の工場はそれぞれ1とカウントしている。
- (注5) コンクリート系低層とコンクリート系中高層の重複工場はそれぞれ1とカウントしている。

表 8-2 プレハブ住宅生産能力推移 (2019年3月31日現在)

(上段：戸数)
(下段：工場数)

		2014 年度	構造比 注2	2015 年度	構造比	2016 年度	構造比	2017 年度	構造比	2018 年度	構造比
木質系	能力	38,990戸	15.1%	39,950戸	15.1%	39,980戸	14.6%	48,410戸	16.6%	52,550戸	17.6%
	工場数	19	17.3%	20	16.5%	20	16.1%	18	13.8%	18	12.9%
鉄鋼系	能力	170,057戸	66.0%	169,204戸	64.0%	180,078戸	65.8%	184,277戸	63.3%	186,651戸	62.7%
	工場数	31	28.2%	32	26.4%	32	25.8%	32	24.6%	35	25.0%
コンクリート系 低層	能力	2,416戸	0.9%	2,816戸	1.1%	2,916戸	1.1%	2,310戸	0.8%	3,135戸	1.1%
	工場数	12	10.9%	13	10.7%	14	11.3%	15	11.5%	16	11.4%
コンクリート系 中高層	能力	46,254戸	17.9%	52,556戸	19.9%	50,717戸	18.5%	56,004戸	19.2%	55,567戸	18.7%
	工場数	48	43.6%	56	46.3%	58	46.8%	65	50.0%	71	50.7%
合計	能力	257,717戸	100.0%	264,526戸	100.0%	273,691戸	100.0%	291,001戸	100.0%	297,903戸	100.0%
	工場数	110	100.0%	121	100.0%	124	100.0%	130	100.0%	140	100.0%

表 8-1(注)と同じ。

(参考) 災害時における応急仮設住宅の建設

当協会は、地震、風水害などの自然災害で被災された方々に一刻でも早く応急仮設住宅を供給できるよう全都道府県知事と当協会長との間で「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を締結している。災害救助法が適用された都道府県知事からの応急仮設住宅の建設要請を受け、当協会は当該都道府県知事に対し会員会社を斡旋している。

2018年度は、北海道3町に208戸、また2町に福祉仮設住宅144床（北海道胆振東部地震）、岡山県に158戸、広島県に178戸、愛媛県に12戸（平成30年7月豪雨災害）を建設した。

表9 災害時における応急仮設住宅の建設実績

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
岩手県 11,379戸	福岡県 25戸	東京都 46戸	長野県 35戸	鹿児島県 27戸	岩手県 171戸	-	北海道 208戸
宮城県 21,572戸		山口県 40戸		沖縄県 3戸	熊本県 3,605戸	-	岡山県 158戸
福島県 10,004戸		鹿児島県 25戸					広島県 178戸
栃木県 20戸							愛媛県 12戸
千葉県 230戸							北海道 144床 (福祉仮設住宅)
長野県 55戸							
奈良県 57戸							
和歌山県 44戸							
43,361戸	25戸	111戸	35戸	30戸	3,776戸	0戸	556戸

(注1) 上記の戸数は、プレハブ住宅完工戸数には含まれていない。

(注2) 年度区分は、災害発生年度としている。

(注3) 2018年度の合計戸数556戸には、福祉仮設住宅（北海道144床）は含まれていない。